

富山県警察職員ピアサポート実施要綱の制定について（例規通達）

富山県警察においては、警察職員が様々な問題を抱え、職務に支障を及ぼすことがないようにするため、「富山県警察職員生活相談実施要綱の制定について（例規通達）」（平成28年2月16日付け富厚第245号。以下「旧通達」という。）を制定し、安心して職務に専念することができるように努めてきたところであるが、この度、従来の生活相談制度を発展させ、各所属において指名された職員が能動的な支援を行うこと等を内容とする「富山県警察職員ピアサポート実施要綱」を別添のとおり制定し、令和2年4月1日から施行することとしたので、効果的な運用に努められたい。

なお、旧通達は廃止する。

別添

富山県警察職員ピアサポート実施要綱

第1 目的

この要綱は、警察職員が後顧の憂いなく職務にまい進できる環境を整備することを目的として、警察職員及びその家族（以下「職員等」という。）が抱える経済問題、家庭問題、健康問題その他の公私にわたる各種問題について、身近な同僚職員間の友愛の精神に立脚した相互扶助の観点から、各所属において指名された職員が、不安や悩みを抱える職員に対する気付き、声掛け、傾聴等を通じ、又は職員等からの相談への対応を通じ、職員等の不安や悩みの早期解決に向けた適切な助言等の能動的な支援（以下「ピアサポート」という。）を実施するために必要な事項を定めるものとする。

第2 ピアサポートの対象

ピアサポートの対象は、次に掲げる事項とし、各種事務処理等、業務の遂行行為そのものは含まない。

1 職場に関する事項

人間関係、勤務環境等に関すること。

2 私的な生活に関する事項

家族・親族、健康、子育て・介護、教育、異性、住宅、金銭等に関すること。

第3 用語の定義

1 ピアサポーター

ピアサポートに従事する者として指名された警察職員をいう。

2 ピアサポート・コーディネーター

ピアサポーターを総括し、ピアサポーターに対して専門的知見に基づく指導・助言等を行う者として指名された警察職員をいう。

3 部外相談員

警察職員以外の者であって、ピアサポーターからの取次ぎや紹介を受け、又は職員等からの直接の依頼により、職員等からの相談への対応に従事するものをいう。

第4 ピアサポートの実施体制

1 ピアサポートの主管課

- (1) ピアサポートの主管課は、警務部厚生課（以下「厚生課」という。）とする。
- (2) 警務部厚生課長（以下「厚生課長」という。）は、以下の事項に留意し、富山県警察職員ピアサポート制度（以下「制度」という。）の効果的な運用を図るものとする。
 - ア 全ての職員等に対し、制度の趣旨の周知徹底を図るとともに、各級幹部職員にピアサポートの重要性を十分認識させること。
 - イ ピアサポーター及びピアサポート・コーディネーターの資質向上を図るため、必要な措置を講ずること。
 - ウ ピアサポート・コーディネーター及び部外相談員の連絡先等を各ピアサポーターに周知すること。
 - エ 制度の運用状況を適切に把握・検証し、随時、運用の改善に努めること。
 - オ ピアサポーター及びピアサポート・コーディネーターを積極的に賞揚すること。

2 ピアサポーター

(1) ピアサポーターの指名

- ア 所属長は、原則として執務室ごとに、それぞれに所属する警察職員のうちから、1人以上のピアサポーターを指名するものとする。ただし、所属の体制、職員の勤務の状況等を踏まえ、執務室ごとにピアサポーターを置く必要がないと判断した場合は、この限りでない。
- イ 官職、階級、勤務経験等にとらわれることなく、ピアサポートを適切に実施することができる者をピアサポーターに充てるものとする。
- ウ ピアサポーターの指名は、ピアサポーター指名通知書（別記様式第1号）の交付により行うものとする。

(2) ピアサポーターの責務

- ア ピアサポートを真摯に行うこと。
- イ 助言者に徹し、職員等自身が問題を自力で解決するよう働きかけること。
- ウ 在任中と否とを問わず、知り得た職員等の秘密にわたる事項を漏らさないこと。
- エ 職員等の同意がある場合を除き、直接当該職員の上司に連絡しないこと。ただし、当該職員に不健全な生活態度がみられるなど、当該職員の上司に相談することが適切であると認められる場合には、上司に申告するよう説得すること。
- オ 各種専門資格の取得や研修会への積極的な参加等を通じ、ピアサポートの適切な実施に必要な知識・技能の習得に努めること。
- カ 職員等の不安や悩みの内容が高度に専門的かつ技術的な知識・経験を要する事項であるなど、ピアサポーターのみでは適切な支援を行うことができない場合には、職員等の個人情報の取扱いに配慮した上で、必要に応じて、ピアサポート・

コーディネーターに指導・助言を求めるほか、職員等の同意を得た上で、部外相談員、関係課等に適切に取り次ぐよう努めること。

キ 職員等の不安や悩みの内容に、刑罰法令に違反する行為に関すること、職員等の生命又は身体に危害が及ぶおそれがあることが含まれている場合には、迅速に必要な措置を講ずること。

3 ピアサポート・コーディネーター

(1) ピアサポート・コーディネーターの指名

ア 警察本部長は、厚生課に属する警察職員のうちから、ピアサポート・コーディネーターを指名するものとする。

イ 警察本部長は、前記アによるほか、必要に応じて、厚生課以外の所属に属する警察職員で当該所属長が推薦するものを、ピアサポート・コーディネーターに指名することができる。

ウ 所属長は、所属の警察職員がピアサポーターに対する指導・助言等を適切に行うことができ、かつ、専門知識を有する者であると認めるときは、ピアサポート・コーディネーター推薦書（別記様式2号）により厚生課長に推薦するものとする。

エ ピアサポート・コーディネーターの指名は、ピアサポート・コーディネーター指名通知書（別記様式第3号）の交付により行うものとする。

(2) ピアサポート・コーディネーターの責務

ア ピアサポーターからの指導・助言の求めに真摯に対応すること。

イ ピアサポーターの相談対応力を向上させるため、効果的な研修会を企画・実施すること。

ウ ピアサポーターに対する指導・助言等を適切に行うことができるよう、各種専門資格の取得や研修会への積極的な参加等を通じ、必要な知識・技能の習得に努めること。

4 部外相談員

(1) 厚生課長は、職員等の不安や悩みのうち、医療、法律、税務、不動産等の専門的かつ高度に技術的な知識・経験を要する事項に関し、職員等が有料・無料を問わず安心して相談ができるよう、これらの知識・経験を有し、人格識見の高い部外の専門家に委嘱するなどして部外相談員の確保に努めるものとする。

(2) 厚生課長は、医療に関する部外相談員の確保に当たっては、特に精神保健の専門家を確保するよう努めるものとする。

(3) 厚生課長は、職員等のニーズが特に高い分野に関する部外相談については、職員等が無料又は低料金で相談ができるよう、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(4) ピアサポーターは、有料の部外相談員を紹介する場合には、職員等にその旨を十

分に説明すること。

5 所属長の責務

所属長は、以下の事項に留意し、各所属におけるピアサポートが効果的に行われるよう配慮するものとする。

- (1) ピアサポーターの指名又は解除したときは、ピアサポーター指名・解除報告書（別記様式第4号）により、速やかに厚生課長に報告すること。
- (2) ピアサポートの重要性を認識し、ピアサポーターにその重要性を十分理解させるほか、制度の趣旨や利用方法、ピアサポーターの連絡先等を所属の職員等に周知すること。
- (3) ピアサポート業務の効果的な推進を図るため、ピアサポーターに指名されている者の勤務体制について配慮すること。
- (4) 職員等が相談を申し出たこと等を理由とする人事、給与、勤務等における不利益な取扱いはしないこと。

第5 ピアサポート件数等の報告

- 1 ピアサポーターは、年度終了後、前年度のピアサポート件数をピアサポート（ピアサポート・コーディネーター）件数報告書（別記様式第5号）により、所属長に報告すること。
- 2 所属長は、1の報告を集計し、厚生課長に提出すること。
- 3 ピアサポート・コーディネーターは、年度終了後、前年度のピアサポート・コーディネーター件数をピアサポート（ピアサポート・コーディネーター）件数報告書（別記様式第5号）により、厚生課長に報告すること。

第6 その他

この要領に定めるもののほか、実施に当たり必要な事項は別に定める。

別記様式省略